



2018年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

2019年3月

公益社団法人 日本テニス事業協会

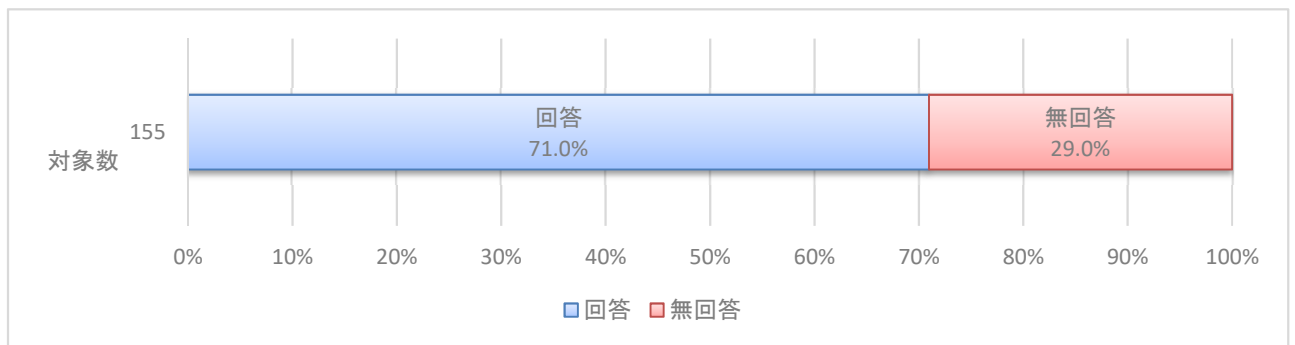
会 長 大久保 清一
税制委員長 浜中 豊治

2018年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「2018年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」にはお忙しい所、ご協力をいただき誠にありがとうございました。
ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1 . 調査対象数及び回答数

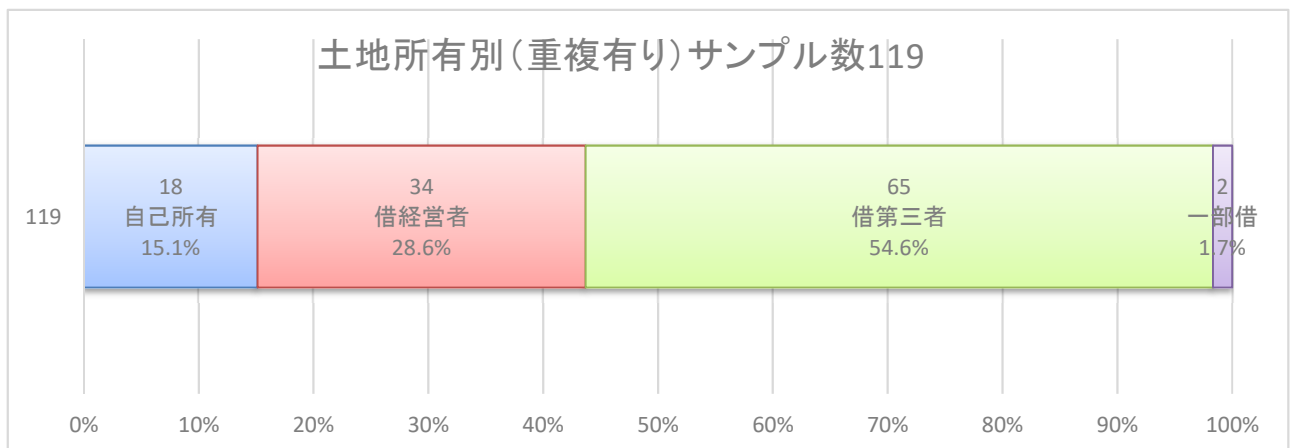
対象数 事業所数=155
回答数 " =110
回答率 " =71%



報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活かしていただきたくお願いいたします。
なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考え下さい。

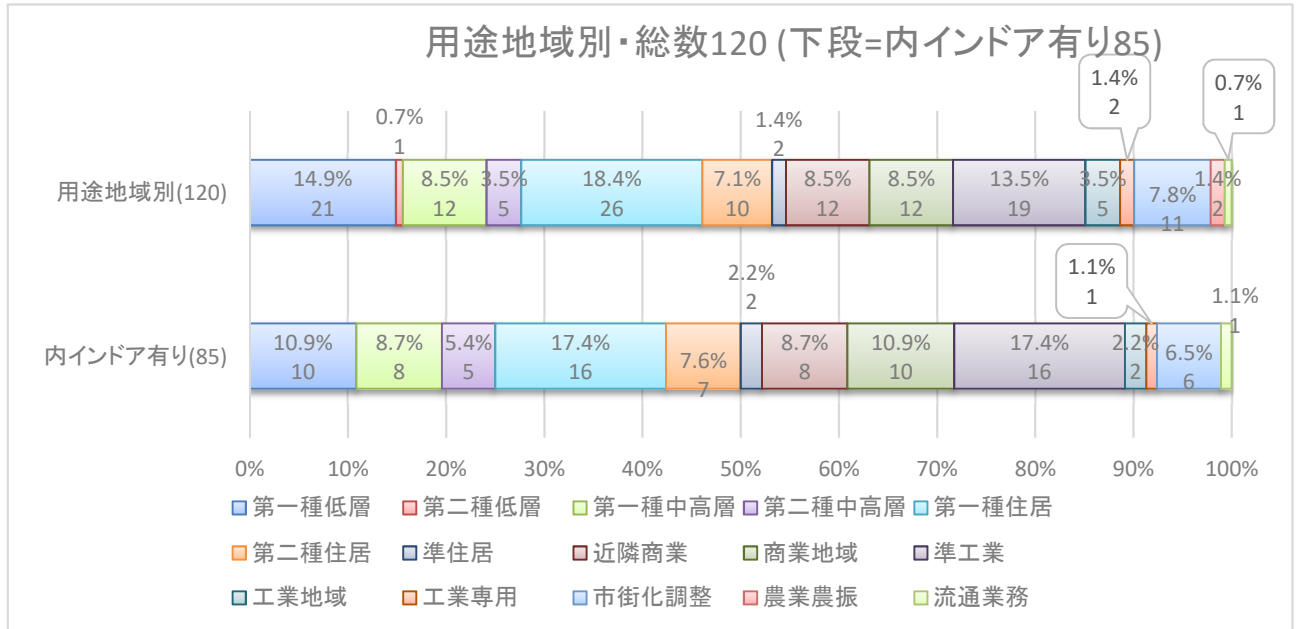
2 . 土地所有別

第三者からの借地が54.6%で最も多く、次いで経営者からの借地が28.6%、事業主体所有地での経営は15.1%となっております。



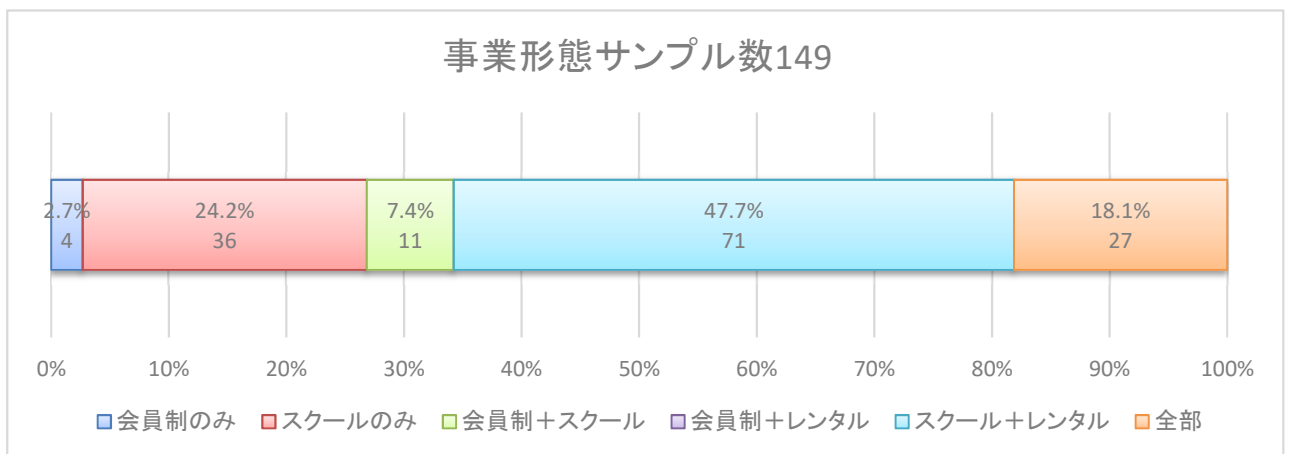
3 . 用途地域別

用途地域別では第一種住居地域が一番多く、続いて第一種低層地域となっております。3位は準工業地域で、上位3地域は4年連続で変わっておりません。
 インドアコートを所有している事業所でも4年連続で第一種住居地域と準工業地域同数で一番多くなりました。続いて商業地域と第一種低層地域は同数で3位になっております。
 (グラフは次ページ)



4 . 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約28.2%の事業所が会員制クラブ部門を持っており、前年調査に比べて14.3%下がっています。
 スクール事業から見ると97.4%の事業者はスクール部門を持っており、前年調査と比べて0.4%上がっております。スクール専業は24.2%となっており前年調査と比べて0.5%上がっております。

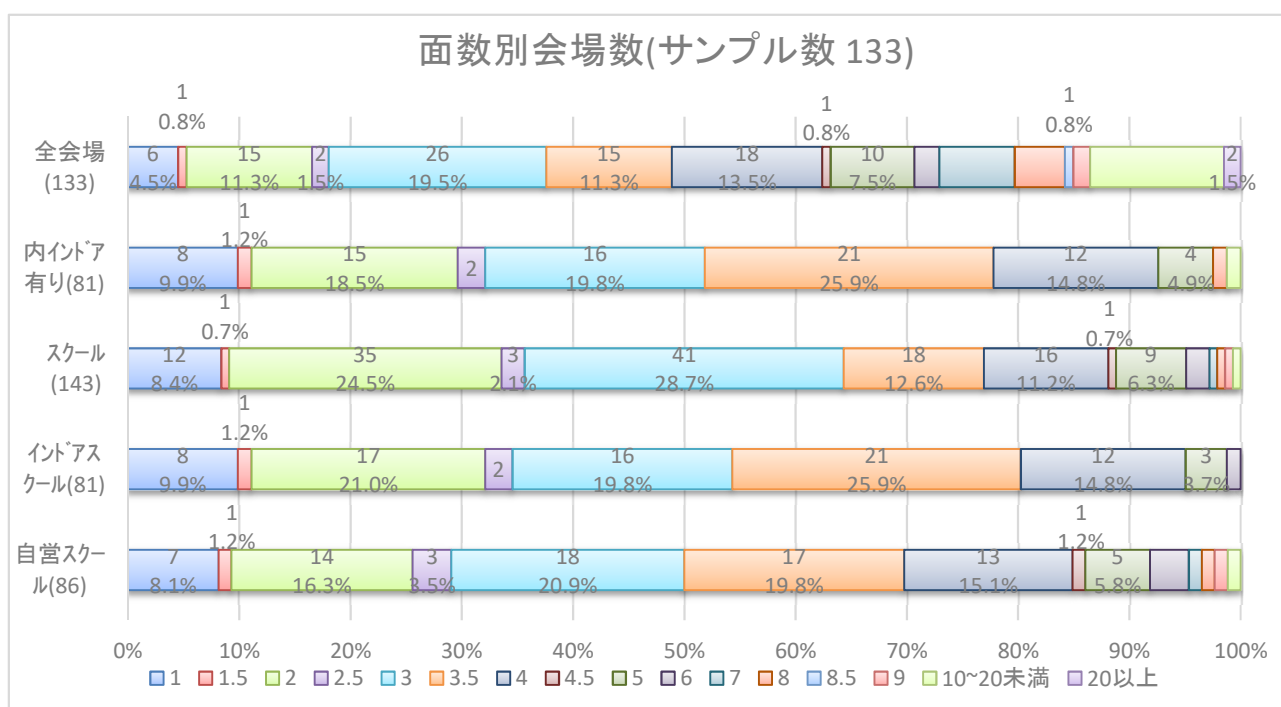


5 . コート面数

- ◇ 1会場あたり平均面数では 全会場平均=6.30面 (昨年比+1.35面)
 インドアスクール=2.99面(昨年比-0.11面) 自営スクール=3.41面(昨年比+0.10面)
 インドアコート有り=3.16面(昨年比+0.06面) スクールコート数=3.12面(昨年比+0.15面)
- ◇ スクール使用コート平均数はインドアは2.99面、アウトドアも含めると3.12面となり、1施設当たりのスクール使用面数は3年連続で、アウトドアがインドアを上回っております。(グラフは次ページ)

1施設当たり
コート面数

事業所数	面数	平均面数	
110	693.5	6.30	全コート
85	268.4	3.16	インドアコート
147	458.4	3.12	スクール用コート
85	254.4	2.99	インドアスクールコート
90	306.9	3.41	自営スクール



6 . 税額及び費用

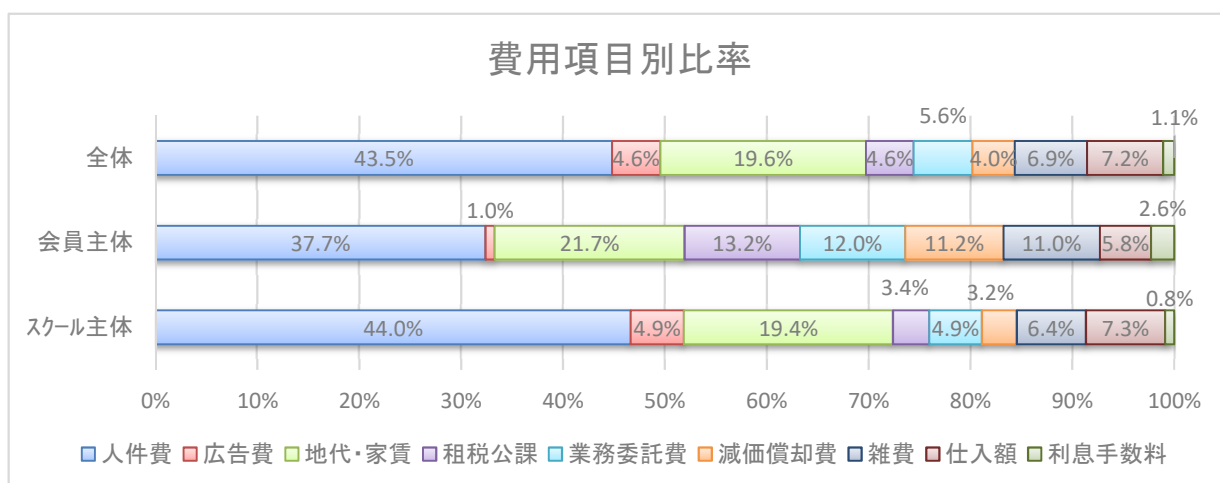
- (1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)
- (2) 建物に掛かる税金
- (3) 土地賃料
- (4) 建物家賃
- (5) インドア家賃

以上はサンプル数が少ないため比較検討外と致しました。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/m	1,561	1,561	4,849	0
〃	1面	2,614,495	2,614,495	4,634,222	0
サンプル数	カ所	9	9	4	0
建物税金	円/m	814	834	1,207	801
サンプル数	カ所	34	16	5	18
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	20	18	1,075,714	
土地賃料	円/m	3,188	1,912	5,151	6,346
〃	1面	4,254,558	2,549,484	2,955,909	8,495,384
サンプル数	カ所	30	15	6	15
建物家賃	円/面	¥ 9,352,461	¥ 11,997,878	¥ 13,060,000	¥ 6,624,375
サンプル数	カ所	23	11	4	12

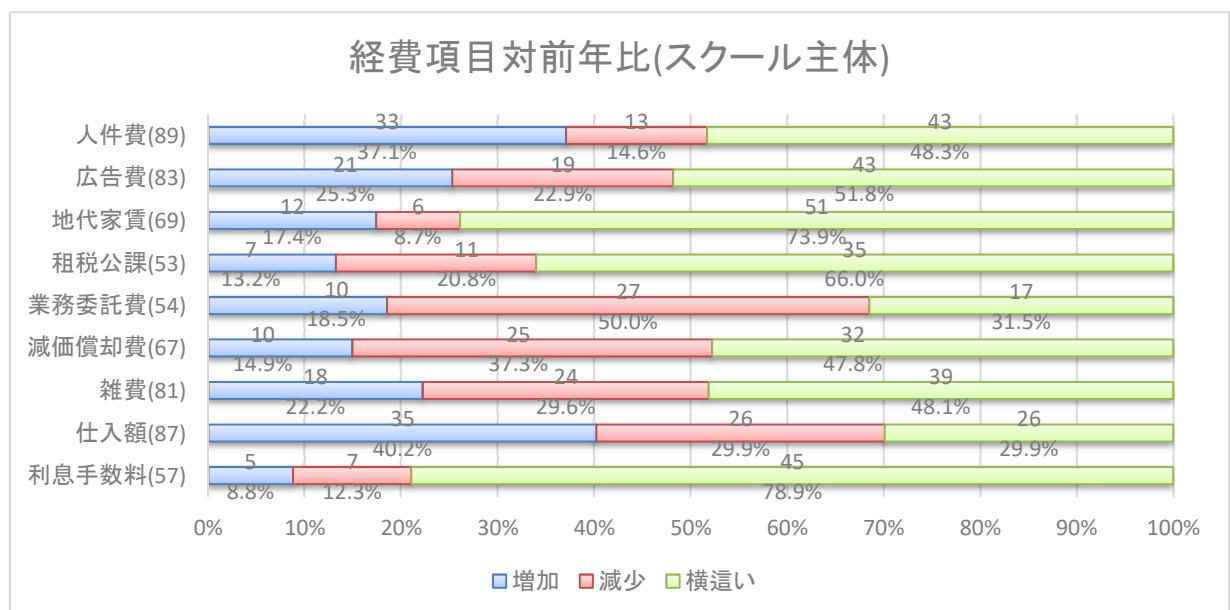
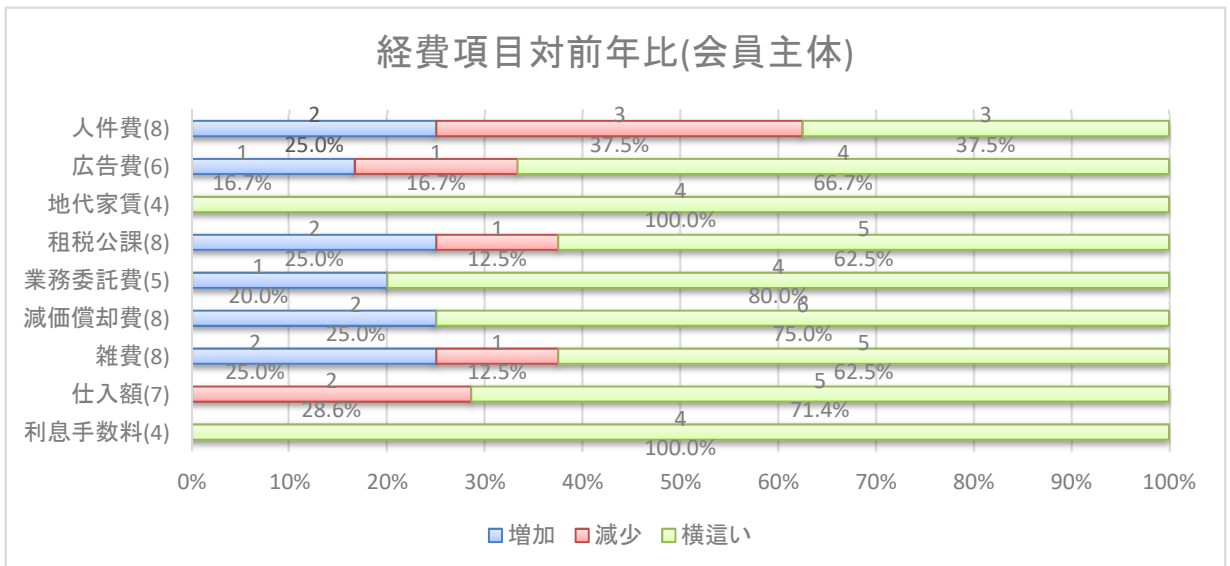
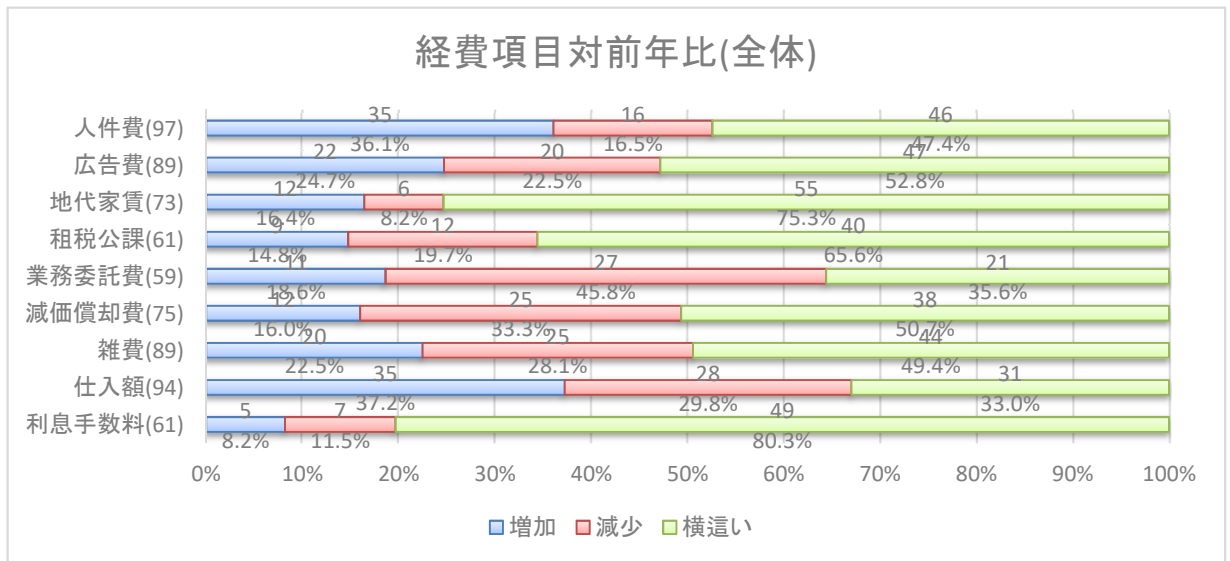
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

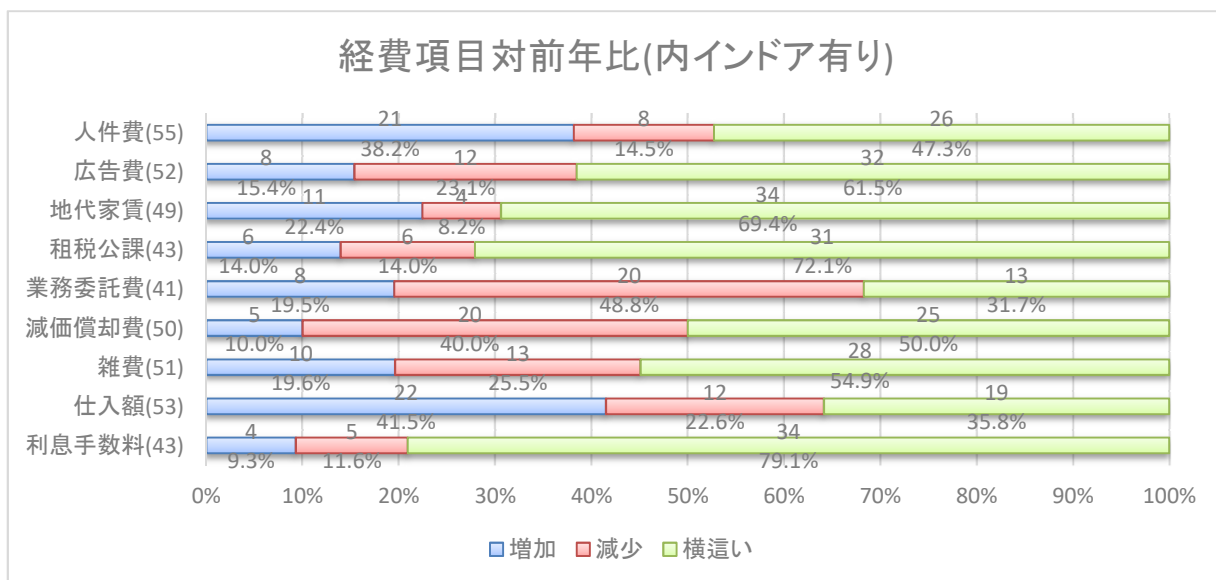
費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に複数の項目で差が見受けられます。人件費は、会員主体では前年の51.2%から37.7%と大幅に減少(前年比約74%)し、スクール主体では前年の38.5%から44%と増加(前年比約114%)しており、事業形態によって費用構成が変化していることが窺えます。全体では前年の49.1%から43.5%へと減少(前年比約89%)しています。租税公課・業務委託費は、前年は事業形態による大きな差異は認められなかったものの、今年は会員主体で増加しており相対的に差は広がっております。



(7) 費用 対前年増減

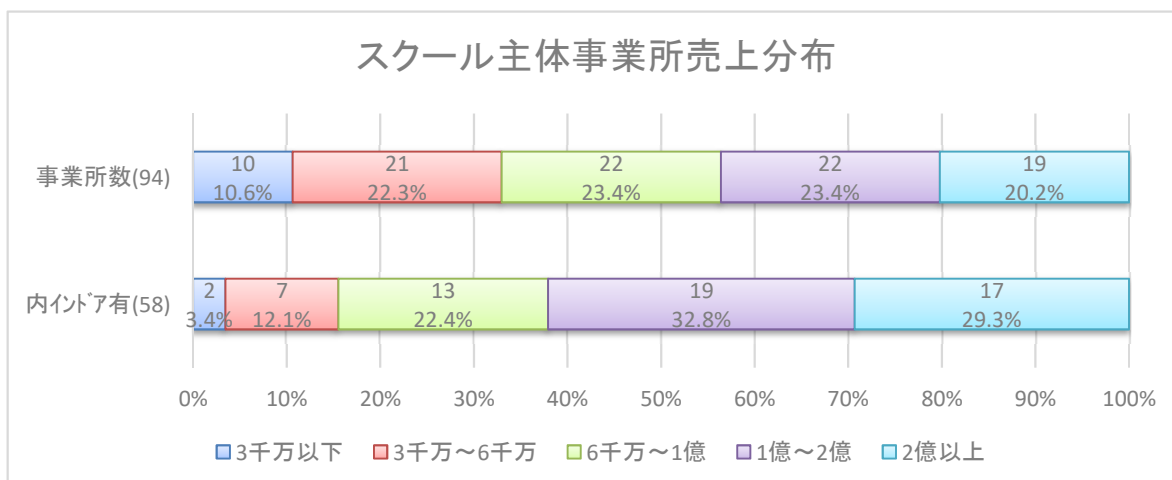
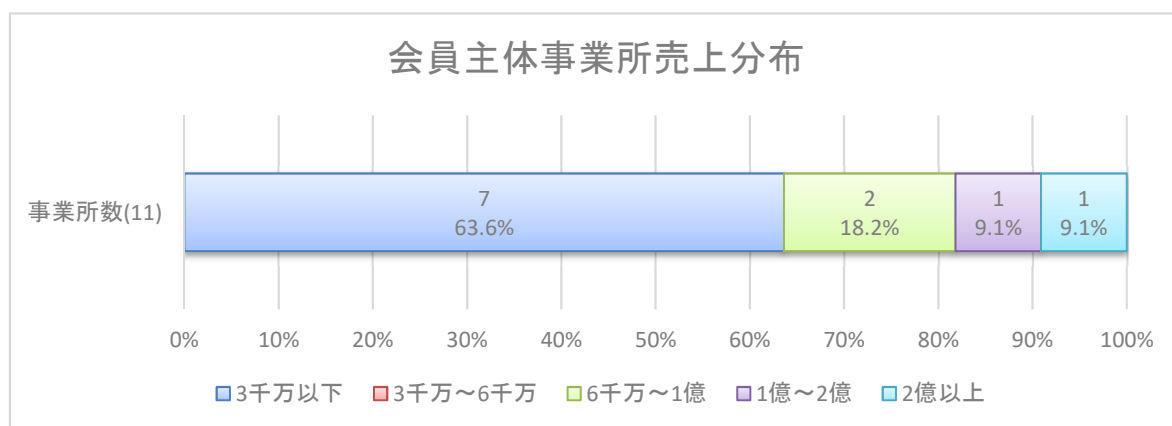
前年と比べて業務委託費は減少の割合が約3.9倍に増加しております。広告費・仕入額・雑費はほぼ横這いとなっております。



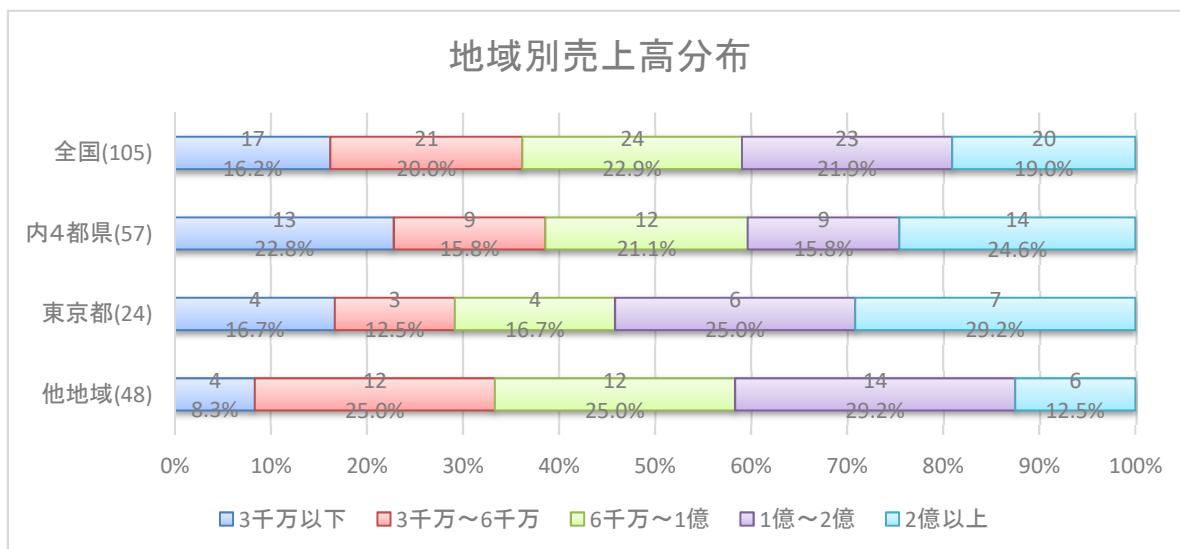


7. 売上高

- (1) 会員制主体の売上高分布は、売上高1億以上が18.2%で約18%減少しており、6千万以下は81.8%で前年より約14%増加しております。特に3千万以下が前年の44.4%から63.6%と増加(前年比約143%)しており、それにより会員主体事業所における格差が広がっていると思われま
- す。
- スクール主体では1億以上の売上は43.6%で微減(前年比約98%)、6千万以下は32.9%で減少(前年比約88%)。内インドア有りでは1億以上の売上は62.1%でほぼ横這い(前年比約101%)、6千万以下は15.5%で減少(前年比約74%)しております。



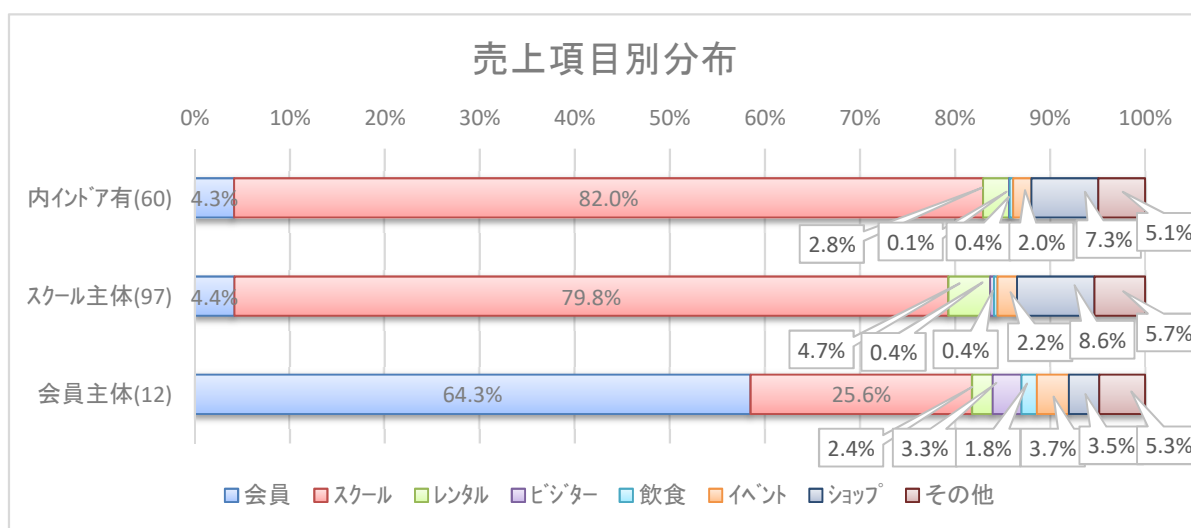
(2) 地域別売上高分布



(3) 売上内訳比率(会員主体・スクール主体・内インドア有り)

売上の内訳は、会員主体事業所では64.3%を会員売上が占め、次いで25.6%をスクール部門が占めております。

スクール主体事業所では79.8%をスクールで売り上げており若干の増加(前年比約106%)、2位はショップ売上8.6%で増加(前年比約112%)、3位はその他売上になっており、項目別順序は前年度調査と同じ順序になっております。

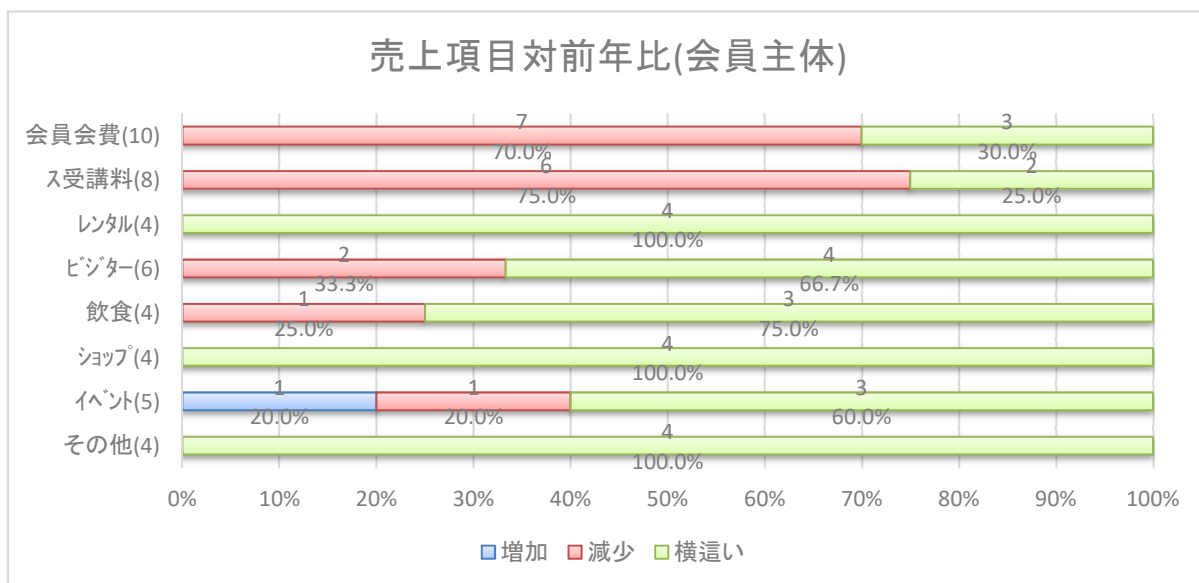
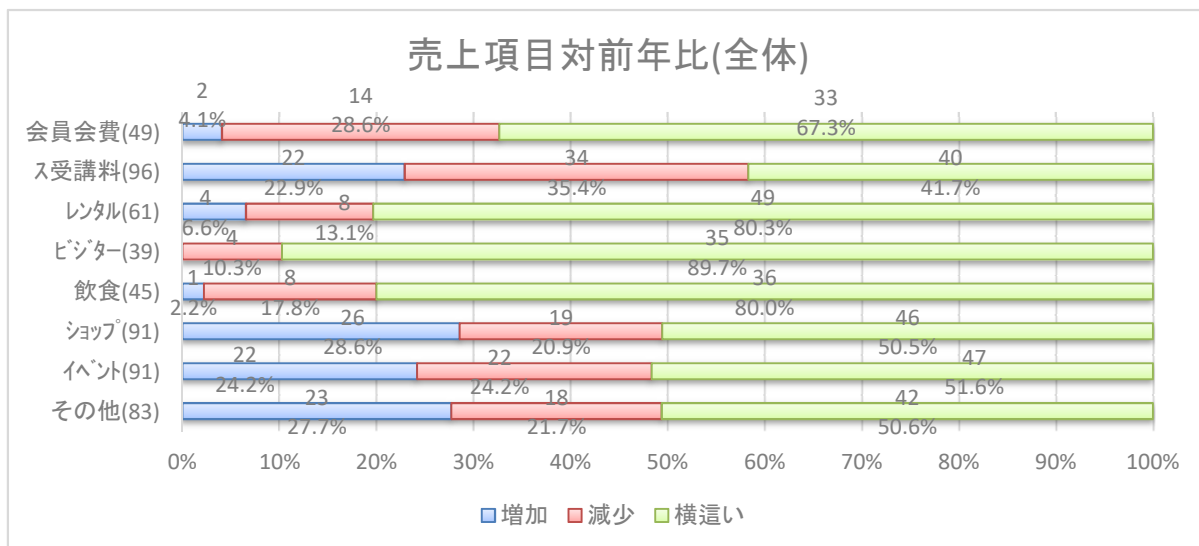


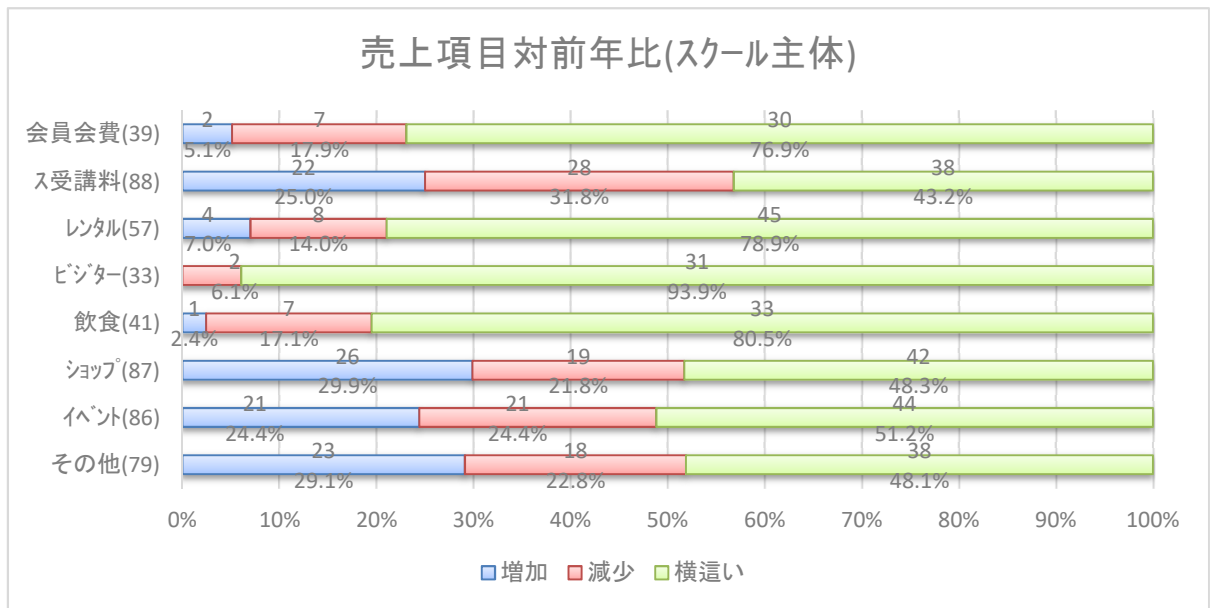
(4) 売上 対前年増減

会員売上は横這いが67.3%と前年より増加(前年比約135%)した一方、減少が28.6%と減少(前年比約74%)、増加が4.1%と減少(前年比約36%)となっていることから、横這い傾向が鮮明になっております。

スクール売上は増加が22.9%と減少(前年比約68%)した一方、減少が35.4%で増加(前年比約147%)しており、減少傾向が見られます。

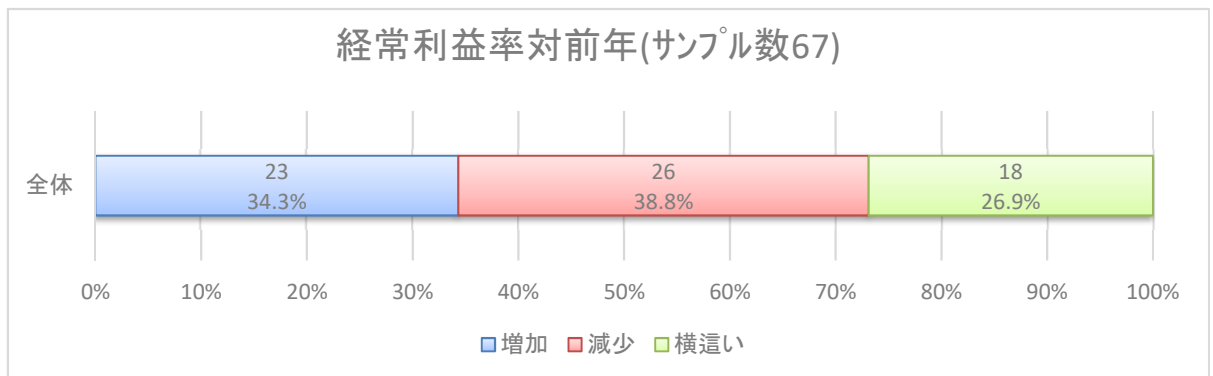
各売上項目間で増加の率が多い順はその他、ショップ、次いでイベントとなっており、減少の率が多い順はスクール売上、会員売上、イベントとなっております。





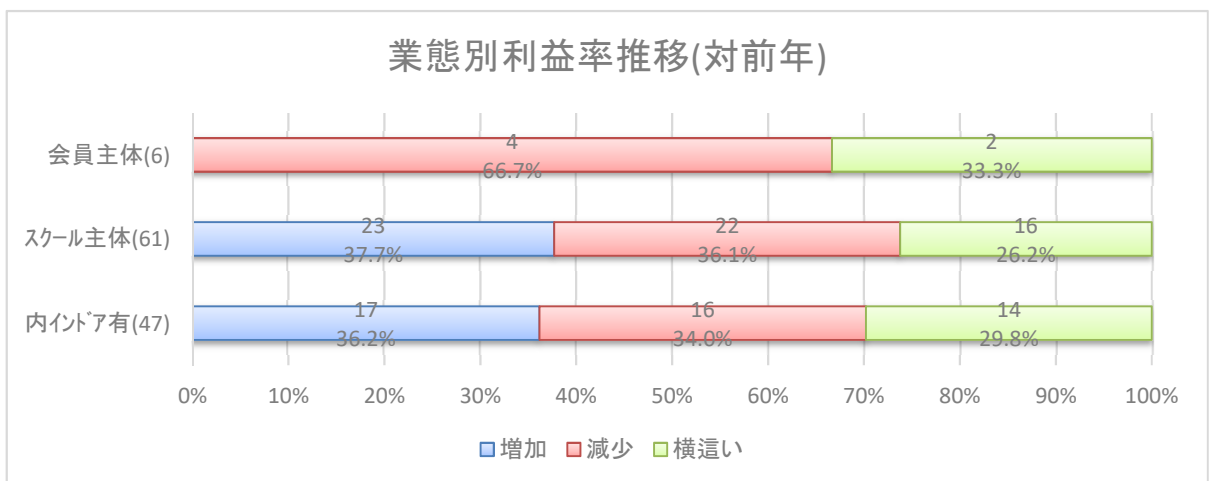
8 . 利益率

(1) 経常利益率対前年比は増加34.3%、減少38.8%、横這い26.9%となっており、前年度増減率は、増加-24.9%、減少+35.7%、横這い+4.7%で減少傾向となっております。



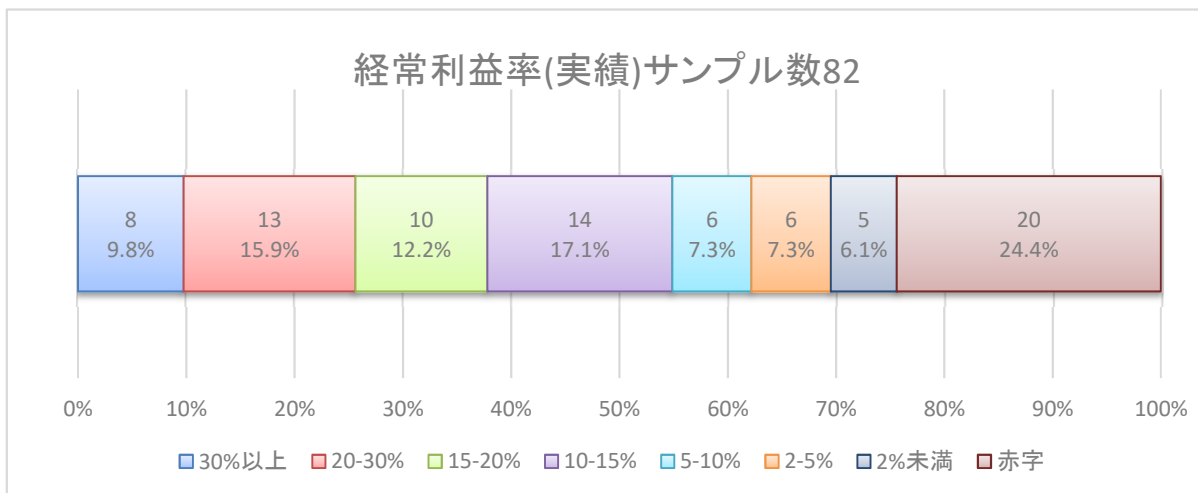
会員主体事業所では増加が前年比約16.6%減、減少はなく、横這いが前年比約66.5%増となっております。

スクール主体事業所と内インドア有り事業所は、増加がそれぞれ前年比約8.7%減・前年比約10.4%減と若干減少しております。

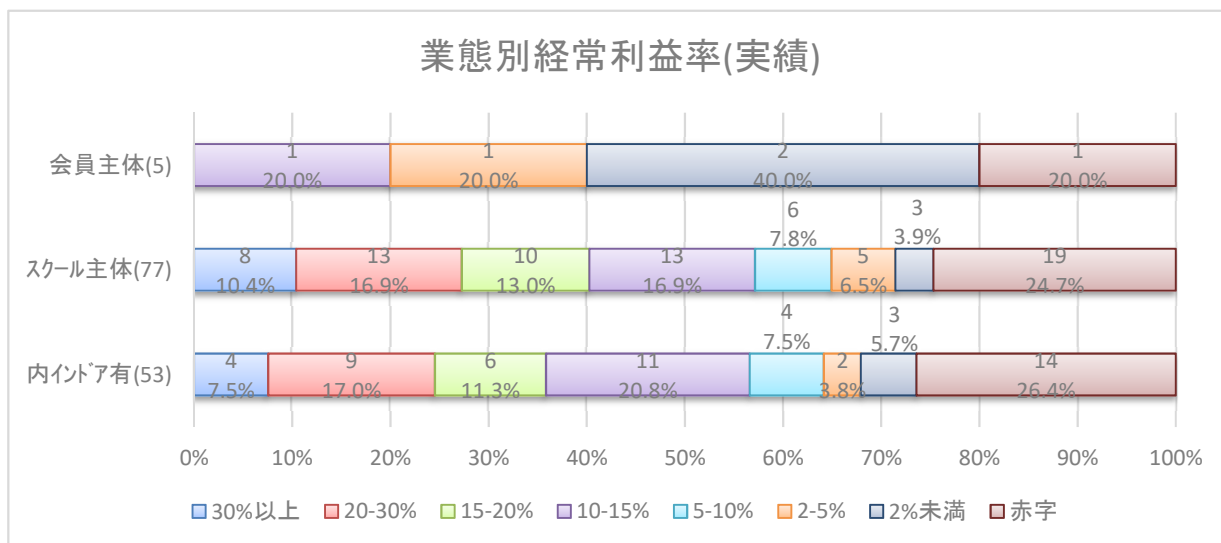


(2) 経常利益率

経常利益率は赤字の事業所が24.4%と一番多く、次いで10~15%、20~30%、15~20%、30%以上、5~10%、2~5%と続いております。今年は赤字がトップ(前年比約174%)に増加していますが、20%以上も25.7%(前年比約120%)と2極化傾向です。

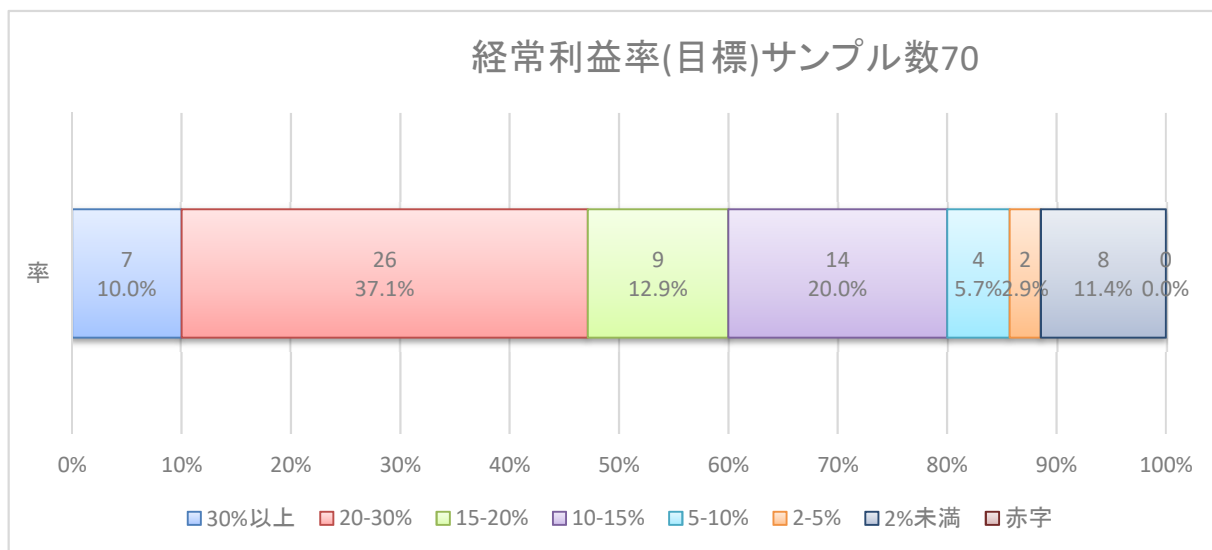


業態別では、スクール主体は20%以上が27.3%を占めるなど高い割合であるが、会員主体では15%以上の経常利益率を持つ事業者が存在しない。会員主体・スクール主体ともに赤字の事業所が前年より増加しており、2極化傾向がより鮮明になっております。



(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは20～30%で次いで昨年の10～15%、15～20%、2%未満、30%以上、5～10%、2%～5%、赤字0と続き、20%以上の利益率目標が47.1%で前年比約1.46倍、10%以下は20.0%で約1.20倍になっており中間の10～20%が20.0%で約0.66倍になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

平成31年 5月

公益社団法人日本テニス事業協会
会 長 大久保 清一
税制委員長 濱中 豊治